

2021年1月14日

各 位
プレスリリース

株式会社農業総合研究所

神明・東果大阪・農総研がジョイントベンチャーを設立 米と青果類の流通量と消費拡大を目指す

米卸最大手の株式会社神明（本社：東京都中央区、代表取締役社長：藤尾益雄、以下「神明」）と青果卸大手の東果大阪株式会社（本社：大阪市東住吉区、代表取締役社長：吉川和男、以下「東果大阪」）、および産直流通のリーディングカンパニーである株式会社農業総合研究所（本社：和歌山県和歌山市、代表取締役社長：堀内寛、以下「農総研」）の3社は、各社の保有する米や青果類の集荷・販売網やその他の経営資源を相互に有効活用し、日本市場における米と青果類の流通と消費量を増やす仕組みの検証、開発を目的として、株式会社コールドチェーン情報開発センターを共同設立することに合意したことをお知らせいたします。米卸最大手と青果卸大手の老舗2社と農産物流通のベンチャーが新しい流通の仕組みを創造いたします。



■目的と背景

消費者の生活スタイルの変化などによる主食用米の消費量の減少や、食生活や栄養バランスへの意識が高まることで青果類の需要が急増する中、神明と農総研は2019年9月に業務提携契約を締結し、これまでも両社の農産物集荷・販売インフラを相互利用することで米及び青果類の取引を拡大して参りました。このたび神明ホールディングスの子会社で青果卸大手の東果大阪を加えた3社で設立する新会社は、物流技術（コールドチェーン）の研究開発や新しい農産物流通の仕組み作りなどを目的としております。3社連携を強化することにより、集荷・販売インフラの相互利活用や顧客の相互送客に加え、より鮮度の高い農産物を流通させるために物流プラットフォームの高度化を図るなど、物流や流通加工業務などでも幅広く協働することで、今後さらなる米や青果類の流通や消費拡大を目指します。

■新会社の概要

- 商号：株式会社コールドチェーン情報開発センター
- 設立：2021年2月（予定）
- 代表者：代表取締役社長 東 光法（あずま みつのり）
- 所在地：東京都中央区日本橋小綱町16-15 神明日本橋ビル内
- 資本金：1,000万円（設立時）
- 出資比率：神明51%、農総研34%、東果大阪15%
- 事業内容：物流技術（コールドチェーン）の研究開発、新しい農産物流通の仕組み作りなど

■会社概要

株式会社神明

神明は、「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念の下、米穀卸売業を中心に、青果物、水産品、外食事業等の多種多様な事業を積極的に行うことにより、「川上から川下までの食のバリューチェーン」の構築に向けて積極的に事業展開しております。

東果大阪株式会社

東果大阪は、日本全国はもとより、世界各国の野菜や果実を取り扱う大阪市東部中央卸売市場の中心的企業です。新鮮な青果物を公正な価格で流通させることで、消費者の食生活を安定させ、生産者と消費者の利益を守り、効率的な流通、安定した取引を推進しています。川上から川下までの幅広い取引関係や情報収集力、全国の農協等を中心とする産地との強固な信頼関係、仲卸業者及び販売子会社を通じた販売網を構築しております。

株式会社農業総合研究所 JPX マザーズ上場

農総研は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本及び世界から農業が無くならない仕組みを構築することを目的とした産直流通のリーディングカンパニーです。全国約9,400名の生産者と都市部を中心とした約1,700店舗の小売店をITでダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、これまでになかった新しい農産物流通システムを展開しています。

以上